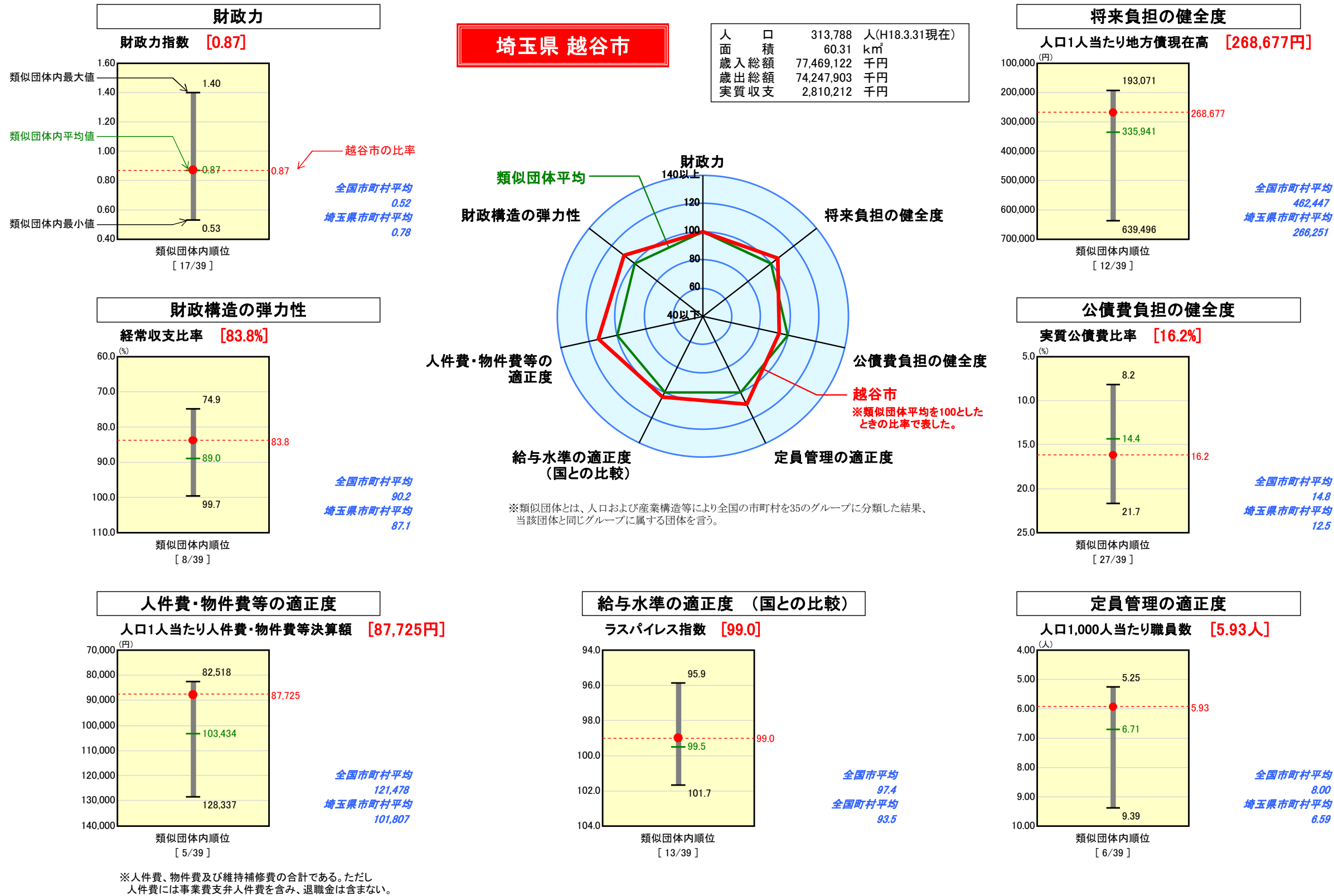


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数は、平成14年度単年度の0.823から平成17年度単年度0.898に置き換わることで、平成16年度の0.843に比べ上昇した。類似団体共通の傾向であるが、平成17年度は、基準財政需要額において、単位費用の減や段階補正の乗数・定数の変更等により減少したが、基準財政収入額においては、税制改正の影響による個人市民税の増や本格的な税源移譲までの暫定措置である所得譲与税が増えたことなどにより増加した。今後においても、普通交付税の交付額の縮減が予想されるため、市税をはじめとした自主財源の確保に努める。

経常収支比率は、臨時財政対策債など特別債の償還費の増により公債費が増加していることに加え、税制改正による個人市民税の増のほか所得譲与税の増があったものの、普通交付税や臨時財政対策債の大幅な減少により比率は増加している。このように分子である経常経費充当一般財源の微増に加え、分母である経常一般財源が減少となったことから、経常収支比率が83.8%となった。今後も、第4次行政改革大綱に基づき、効率的な行政運営により経常経費の削減に努めていく。

ラスパイレス指数は、類似団体の全国平均をやや下回る水準となっており、職員の給与については、民間準拠の考え方に立脚した人事院勧告を基本とした改定を行う中で、適正な水準を維持している。今後も、国の給与構造改革の取り組みをはじめ、他の地方公共団体の動向、社会経済情勢の変化等を考慮しつつ、引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。

実質公債費比率は、類似団体の平均を1.8ポイント上回っているが、これは越谷市がこれまで、公共下水道事業や土地区画整理事業、さらにはPFI方式による斎場整備などを積極的に進めてきたことが原因であると考えられる。地方債許可団体への移行基準である18%を下回ってはいるが、地方債は後年度の償還が財政の弾力性を阻む要因となることから、引き続き新規発行の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高は、現在のところ類似団体の全国平均は下回っているが、道路や教育施設などの整備事業に充当する「通常債」の残高は減少している一方で、国の減税政策や財源不足のために発行する減税補てん債や臨時財政対策債等の「特例債」の残高が近年増加しているため上昇した。特例債発行については、国の政策によるものであるが、通常債については、引き続き償還額よりも借入額を抑えることにより地方債現在高の減少に努めていく。

人口1,000人当たり職員数は、平成17年度からは第4次行政改革をスタートさせ、平成22年4月1日時点の全職員数を5年間で4.67%、125人削減する定員管理計画を作成し、さらなる適正化を図っている。平成18年4月1日時点では、斎場の管理運営業務のPFI、出資団体等への職員派遣解消などの取り組みにより、前年度の6.01人から5.93人と削減が図られた。全国の類似団体における順位は、類似団体の見直しにより前年度の14市中2位から39市中6位となったが、依然として平均よりも少ない職員数となっている。今後も第4次行政改革大綱実施計画の取組項目を中心として、定員管理計画の着実な進捗を図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、抑制に努めた結果、類似団体の全国平均を下回っている。人件費については、退職者の補充を最低限に抑え、臨時職員や再任用職員の活用を図ることにより総人件費抑制に努め、平成14年度から連続で減少してきている。平成18年度は、地域手当の引き下げや特殊勤務手当の見直しを行っているが、今後も適正な給与水準の確保と人員配置に努めていく。物件費、維持補修費については、経常経費に対するマイナスシーリングの実施や配分予算の導入などにより減少している。今後、民間委託の一層の推進などにより物件費が増加する要因もあるが、さらなる経常経費の節減に努め、人件費などのトータルコストを考えながら、行政運営に当たっていく必要がある。